

雇用・能力開発機構の廃止等について

雇用・能力開発機構の廃止について

平成 20 年 12 月 24 日
閣 議 決 定

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人雇用・能力開発機構は「法人自体の存廃について 1 年を目途に検討を行う」と、同機構が運営する私のしごと館は「1 年以内に存廃を含めその在り方について検討を行う」と明記されたことを踏まえ、今般、必要な見直しを行い、以下の措置を講ずることとした。

I 全般的事項

独立行政法人雇用・能力開発機構に係るこれまでの種々の問題の指摘等を勘案し、抜本的な改革を行う。

- ① 国の産業政策・中小企業政策等との連携を強化し、雇用対策や、国際競争力強化に資するものづくり支援の一環として、国の責任において職業訓練を行う組織とする。
- ② ユーザーである中小企業等の使用者や労働者の代表による組織運営への参画とコントロールが可能な仕組みを導入する。
- ③ 施設・設備の無駄の排除等のため、外部専門家から成る第三者委員会を設けるなど、資産の効率的活用を徹底する。
- ④ 各施設ごとに、地域の中小企業団体、各種教育訓練機関、地方公共団体、ハローワーク等の声を反映できる協議会を設けるなど、地域との連携を強化する。

その際、以下の観点から取組を進める。

- ⑤ 職業能力開発業務と職業能力開発以外の業務を切り離す。
- ⑥ 可能なものはできるだけ地方や民間にゆだねていくとの視点に立って、適切な役割分担を図る。その際、必要に応じ、地域の中小企業事業主等の意見を踏まえる。
- ⑦ 業務及び施設について、真に必要かどうかを精査した上で、不要なものについては廃止するなど、スリム化を図る。
- ⑧ 職業紹介業務を担うハローワークとの連携の強化に努める。
- ⑨ 業務移管による十分な統合効果の発揮に努める。

II 法人の廃止

独立行政法人雇用・能力開発機構は廃止する。

- ① 職業能力開発業務は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に移管する。
- ② その他の業務は、廃止又は独立行政法人勤労者退職金共済機構等へ移管する。

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に移管する業務については、同機構の既存業務とは区分経理し、厚生労働省が、産業政策及び中小企業の競争力強化に係る政策を所管する経済産業省に協議した上で、中期目標の策定、変更等を行う。

III 業務・組織の見直し

1. 職業能力開発業務

(1) 職業能力開発総合大学校

職業訓練指導員養成の在り方、コストパフォーマンスを抜本的に見直した上で、ものづくりに関するセンターオブエクセレンスとして、企業の競争力の強化に資する取組を行う。

(2) 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）

財源（雇用保険料）及び人員を含め、各都道府県等の受け入れやすい条件を整備する。都道府県等が移管を希望するものについては、可能な限り移管する。

(3) 職業能力開発大学校・短期大学校（ポリテクカレッジ）

財源（雇用保険料）及び人員を含め、各都道府県等の受け入れやすい条件を整備する。都道府県等の移管希望を具体的に把握する。希望する都道府県等への移管に当たっては、ブロックごとに水準を維持して運営・実施できることを前提とする。

(4) 民間等への委託訓練

民間等への委託訓練の拡大を図る。委託訓練の内容が定型化しているものやモデルカリキュラム等に従えば実施できるものについては、都道府県に移管する。

2. その他の主な業務

(1) 事業主への相談・援助業務等

雇用管理に関する相談・援助・助成金業務は、都道府県労働局の業務と一体的に処理する。

(2) 勤労者財産形成促進業務

財形住宅融資業務は独立行政法人勤労者退職金共済機構へ移管し、財形教育融資業務は廃止する。

(3) 雇用促進住宅に係る業務

雇用促進住宅に係る業務については、民間等への譲渡・廃止をするまでの間、暫定的に、関連する独立行政法人に移管する。

3. 私のしごと館業務

私のしごと館業務は、遅くとも平成 22 年 8 月までに廃止する。その際、売却を含めた建物の有効活用に向けた検討を行うとともに、廃止に伴うコストの最小化という点に配慮する。

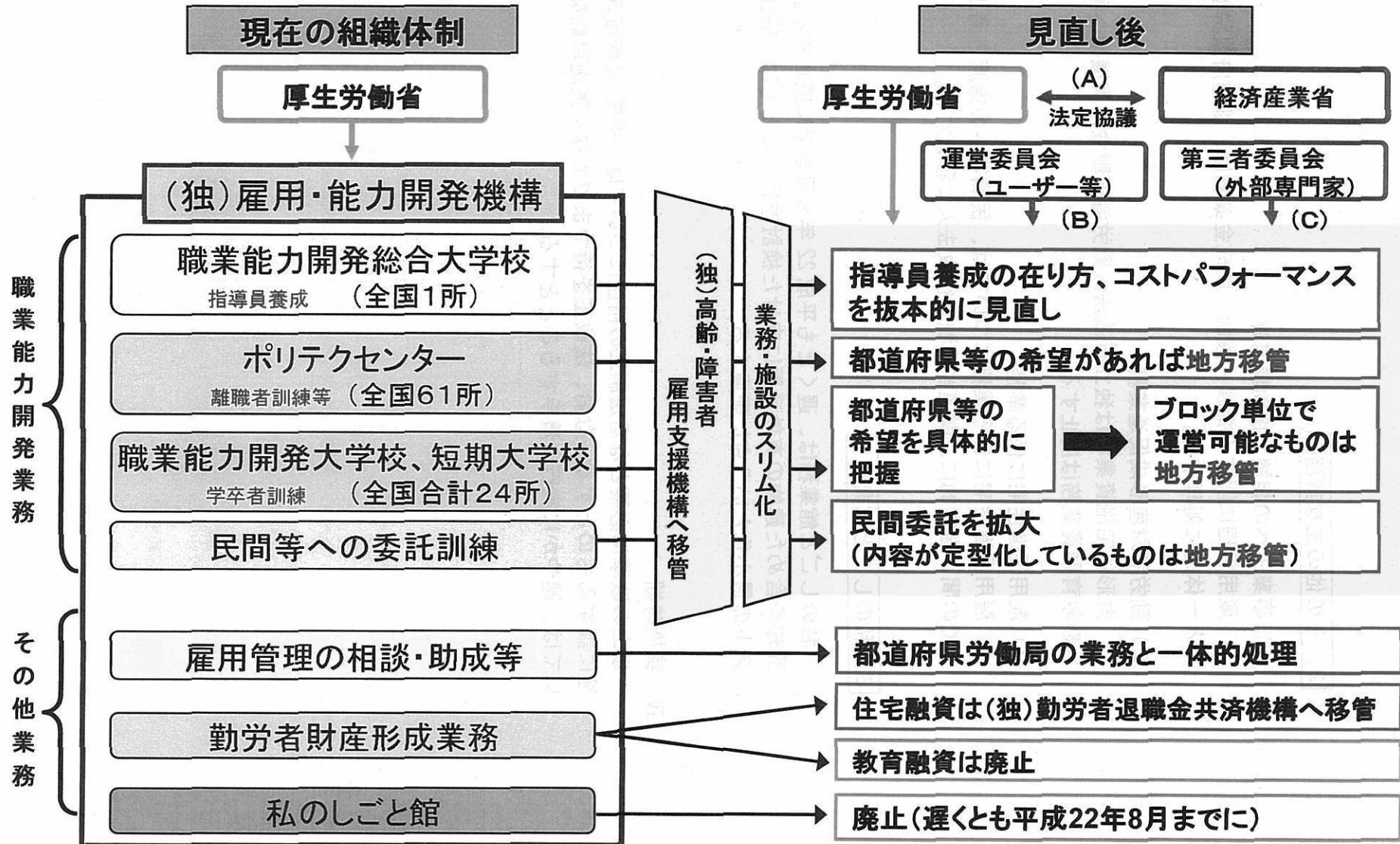
IV 実施時期

以上の改革に必要となる法制上の措置については、平成 22 年度末までを目途に講ずるものとする。なお、法改正を待つまでもなく実施可能な事項については、速やかに実行に着手することとする。

雇用・能力開発機構の廃止について ~機構を廃止し、業務を他法人等へ移管~

【改革のポイント】

- ① 国の産業政策・中小企業政策等との連携の強化・・・(A)
- ② ユーザーである中小企業等の使用者や労働者の代表による組織運営への参画とコントロール・・・(B)
- ③ 無駄の排除等のため、外部専門家からなる第三者委員会を設置・・・(C) など



雇用・能力開発機構の廃止と高齢・障害者雇用支援機構への業務移管について

- 1 雇用・能力開発機構については、平成 20 年 12 月 24 日の閣議決定により、廃止し、職業能力開発業務を高齢・障害者雇用支援機構へ移管することとなっている。
- 2 このため、雇用・能力開発機構については、平成 22 年度末に廃止し、民主党マニフェストで 23 年度から実施予定の求職者支援制度に不可欠な民間訓練機関の開拓・指導業務、及びものづくり産業における中小企業等の中核となる人材を育成するものづくり訓練に業務を限定した上で、高齢・障害・求職者雇用支援機構（仮称）（略称「雇用支援機構」）に移管することとする。
- 3 雇用支援機構については徹底した業務等のスリム化を行う。具体的には、
 - ア 予算面において、
 - ① 雇用・能力開発機構の平成 21 年度予算 1074 億円に対し、平成 22 年度予算要求においては 953 億円で要求しているところであるが、更なる見直しにより、859 億円（平成 21 年度予算比、約 2 割減）まで削減すること
 - ② 平成 23 年度の雇用支援機構への移管の際には、平成 21 年度予算 1074 億円の半減を行い、543 億円とすること
 - イ 人員面において、
 - 平成 23 年度の雇用支援機構への移管の際には、約 2 割削減すること
 - ウ 組織面において、
 - ① 職業能力開発総合大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発大学校など必要最小限のものに限定し、それ以外の施設については廃止又は地方に移管すること
 - ② 私のしごと館は平成 22 年 8 月末廃止予定を繰り上げ、3 月に廃止すること
- 4 さらに、雇用支援機構については、次の 5 原則を徹底させたい。
 - ① 天下りを排除することとし、22 年 2 月の役員改選時に公募に切り替えること
 - ② 外部委託は一般競争入札とし、透明性を確保すること
 - ③ 各事業の数値目標を公表すること
 - ④ 移管に際しては改めて試験を実施し、希望や意欲及び能力のある職員を採用し、不足する場合は公募により採用すること
 - ⑤ 本部事務所の移転による本部統合効果の実現を図ること

雇用・能力開発機構の事業の徹底したスリム化による予算半減、人員23%削減

雇用・能力開発機構

高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)

平成
23
年度

移管

移管

移管

移管

(H21予算) (H22要求10/15) (H22見直し)
約1074億円 → 約953億円 → 約859億円
H22年度も最大限見直し、概算要求より更に94億円削減
人件費、修繕及び管理費、助成金等の削減
職員数3689人(H21) → 職員数3560人(H22)
事務職1637人指導員2052人 事務職1527人指導員2033人

職業能力開発総合大学校(1所)
H21年度 58億円 281人 H22年度 50億円 272人
事務職113人 訓練職168人 事務職105人 訓練職167人

職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ)(10所)
H21年度181億円975人 H22年度156億円951人
事務職254人 訓練職721人 事務職237人 訓練職714人

職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)(61所)
H21年度427億円2138人 H22年度358億円2062人
事務職975人 訓練職1163人 事務職910人 訓練職1152人

地域職業訓練センター(83所) H21・22年度16億円
コンピュータカレッジ(12所) (訓練機器借料、土地借料等)

私のしごと館(1所) H21年度 10億円 H22年度 4億円
(運営委託費及び維持管理費) (H22年廃止予定)

国際能力開発支援センター(1所) H21・22年度 3億円
(維持管理費) (H22年廃止予定)

アビリティガーデン(1所) (H20年度末廃止済み)

雇用管理に関する相談・事業主への助成等の業務
H21年度 197億円(助成金194億円)
H22年度 137億円(助成金135億円)

勤労者財産形成促進業務 H21・22年度 5億円

※その他は、人員の本部職員H21年度295人、H22年度275人及び予算H21年度177億円、H22年度130億円の本部経費及び委託訓練経費である。

○予算543億円に半減(H23年度予算)
業務移管、常勤職員の非常勤化等により削減
○職員2844人に23%削減(H23年度見込み)
事務職1176人 訓練職1668人
※事務職は、訓練開拓・指導業務、就職支援業務等を実施

職業能力開発総合大学校(1所) 45億円 242人
事務職 93人 訓練職 149人

職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ) 139億円 872人
事務職 231人 訓練職 641人

職業能力開発促進センター
(ポリテクセンター) 295億円 1513人
事務職 635人 訓練職 878人

ものづくり分野における職業訓練に加え、新たに求職者支援制度に不可欠な「訓練開拓・指導業務」を実施

都道府県(希望し受入条件が整う都道府県)

地方自治体(希望し受入条件が整う自治体)

廃止

労働局

勤労者退職金共済機構

新 体 制

国の責任において行う求職者支援制度における訓練開拓・指導業務、ものづくり訓練を確実に実施する体制

業務

①求職者支援制度における訓練開拓・指導業務

民主党マニフェストで「月額10万円の手当つき職業訓練制度により、求職者を支援する」とされる求職者支援制度は、鳩山政権の雇用対策の目玉であり、次期通常国会に法案を提出して平成23年度から実施予定。

これを機能させるためには、全国ネットワークの下で、求職者等に対する職業訓練を質量ともに確保するため、訓練実施機関や訓練コースを開拓し、就職に必要な訓練カリキュラムの作成について強力に指導することを国の責任で行うことが必要。

②ものづくり訓練

民主党政策集INDEX2009において「時代にあった公共職業訓練の充実」及び「より高度で実践的な職業能力を有する人材育成のための職業訓練校の展開」が盛り込まれている。

ものづくり産業における中小企業等の中核となる人材を育成するものづくり訓練は、我が国経済の基盤強化に不可欠であり、全国ネットワークの下で、スケールメリットを活かした訓練設備の配置や訓練指導員の養成を行うことが必要。

業務を限定して移管

雇用・能力開発機構を廃止し、求職者支援制度における訓練開拓・指導業務、ものづくり訓練に限定して、高齢・障害者雇用支援機構に移管。
【高齢・障害・求職者雇用支援機構（略称「雇用支援機構」）】（仮称）

理念

雇用支援機構の5原則による無駄の徹底した排除

- ①天下りの排除（現在、公務員OB役員3人。22年2月の役員改選時に公募に切り替え）
- ②外部委託は全て一般競争入札（最低価格落札方式）とし、透明性を確保
- ③各事業の数値目標を公表
- ④移管の際に改めて採用試験を行い、希望、意欲及び能力のある職員を高齢・障害者雇用支援機構に採用し、職員が不足する場合は公募
- ⑤本部事務所の移転による本部統合効果の実現

予算の削減効果

- 平成21年度予算1074億円、平成22年度予算要求（10月15日時点）953億円 → 更なる見直して859億円に削減
- 平成23年度に、雇用能力開発機構に係る業務を雇用支援機構（略称）へ移管する際には、平成21年度予算1074億円を半減し、543億円

※ 雇用促進住宅を、その譲渡・廃止までの間、暫定的に運営（家賃収入で運営し、国費は入らない）

WGの評価結果

(独)雇用・能力開発機構運営費交付金等

見直しを行う

(廃止 1名 自治体/民間 5名 見直しを行わない 0名

見直しを行う 9名:

ア.業務をスリム化し運営費を削減 8名

イ.委託訓練の都道府県移管を推進 8名

ウ.職業能力開発総合大学校の機能を縮小 5名

エ.不要資産を売却 6名

オ.その他 3名)

とりまとめコメント

この機構に関しては廃止が決まっているが、それを前提として業務の見直しをしてほしい。とりわけ、まだまだ業務のスリム化ができる。都道府県や民間への委託についても、ポリテクセンターありきではなく、様々なオプションがある中での選択を進めるべき。

職業能力開発総合大学校については、廃止を含め検討してもらいたい(その際法改正を行うことも検討)。大学校のあり方によっては、広大な土地が不要になるので資産売却を進めるべき。廃止は前提だがさらなる合理化を進めてほしい。

行政刷新会議事業仕分けWGにおける雇用・能力開発機構
に関するヒアリングに対する厚生労働省のスタンス

- 1 雇用・能力開発機構の方向性について、11月10日に、長妻大臣から、
 - ① 雇用・能力開発機構の平成22年度予算について、21年度予算1,074億円を953億円で要求しているところであるが、更なる見直しで859億円まで削減すること（21年度比、約2割削減）
 - ② 平成23年度の高齢・障害・求職者雇用支援機構（仮称）への業務移管の際には、平成21年度予算1,074億円の半減を行い、543億円とすること
 - ③ 平成23年度の高齢・障害・求職者雇用支援機構（仮称）への業務移管の際に、職員を約2割削減することを内容とするスリム化した案を厚生労働省自らが示して、行政刷新会議WGのヒアリングに臨むこととの指示があった。

- 2 これに対して、本日開催された行政刷新会議WGからは様々な厳しい指摘や意見が寄せられた。これらの趣旨は、もっとスリム化して業務を縮小させるという方向であり、長妻大臣からの指示と基本的に同じ方向性と認識している。

- 3 ついては、今までの検討に加え、更に、以下の検討を行いたい。
 - ① 民間等への委託訓練については、平成22年度予算要求において機構173億円（約7万人分）、都道府県235億円（約10万人）としていたが、本日、厚生労働省から提示した案では、機構88億円（約3万人）、都道府県297億円（約13万人）としており、定型化された委託訓練の都道府県への移管を更に進めたい。
 - ② ポリテクセンターの都道府県への移管については、都道府県が受け入れやすい条件を整備するなど、更に移管の促進に向けた努力をしてまいりたい。

ただし、一部の都道府県においては引き続き国の責任でポリテクセンターの運営を行って欲しいとの声や、移管するにしても経費を負担して欲しいとの声もあるが、移管が進むよう努力したい。
 - ③ 職業能力開発総合大学校については、
 - ア 訓練指導員としての就職率が40%であることが批判されたが、これについては、平成21年度から定員を1学年120人に削減したところであり、21年度入学生の卒業時には訓練指導員としての就職率が60%の水準に改善すると考えているが、これが更に向上するよう努力していきたい。
 - イ 本日御説明した売却可能な敷地24万㎡のうち3万6千㎡（路線価格約23.4億円）については、売却することを決断し、これを可能限り高い売却益で売却するとともに、早期に対応していくこととする。
 - ウ 職員体制については、今後の学生の定員削減に合わせてスリム化を図ることとする。なお、本日、事務職員が多いと指摘されたが、職業能力開発総合大学校の事務職員のうち総務部門の職員は約半数であり、その他は調査研究部門など事業部門で従事する職員という事情がある。
 - ④ その他の資産についても徹底した見直しを行い、売却が可能なものについては売却を進める。

独立行政法人の抜本的な見直しについて

〔平成 21 年 12 月 25 日
閣 議 決 定〕

すべての独立行政法人について、以下の基本的姿勢及び見直しの視点により、抜本的な見直しを行う。

1. 基本的姿勢

- (1) 従来 of 独立行政法人の改革は抜本的な見直しとして徹底されたものとは言い難く、国民の不信感は払拭されていない。
- (2) このため、すべての独立行政法人のすべての事務・事業について、国民的視点で、実態を十分に把握しつつ、聖域なく厳格な見直しを行う。
- (3) 見直しの結果、独立行政法人の廃止、民営化、移管等を行うべきものについては、必要な措置を講じる。見直しの過程において、主務大臣が説明責任を果たすとともに、事務・事業の廃止等によってどのような問題が生じるかを具体的かつ明確に説明できない場合には、当該事務・事業の廃止等の措置を講じる。
また、独立行政法人制度自体を根本的に見直すことを含め、制度の在り方を刷新する。
なお、独立行政法人の抜本的な見直しに当たって、独立行政法人の雇用問題に配慮する。
- (4) 今後、下記 2. に掲げる視点により、独立行政法人について、平成 21 年 11 月に行政刷新会議が実施した事業仕分け（以下「事業仕分け」という。）を通じて明らかになった組織、制度等に係る課題を踏まえつつ、結論を得たものから順次速やかに必要な措置を講ずる。その際、国の財政支出の見直し等を徹底する。

2. 見直しの視点

すべての独立行政法人について、以下の視点で抜本的な見直しを行う。
なお、独立行政法人は、公共的見地から確実に実施する必要がある事務・事業を担うものであるため、国の事業に対して実施した事業仕分けの結果、廃止、民営化等とされる政策に基づく事務・事業については、原則として、国と同様に廃止、民営化等の措置を講じる。

(1) 事務・事業の抜本的な見直し

事業仕分けの成果を踏まえつつ、すべての独立行政法人のすべての事

務・事業について、必要性、有効性及び効率性の観点から、次の視点に立って抜本的に見直しを行う。

- ① 国民生活にとって真に不可欠なものであるか。
- ② 事業性を有するもの、民間の参入を阻害しているもの、国が一定の関与を行うことで民間が実施可能なものは民間において実施できないか。
- ③ 公的主体が実施すべきものであっても、事務・事業の効果が一部の地域にとどまるもの、地域に分散させることが可能なもの又は地方で類似の事務・事業を実施しているものなどについては、地方公共団体で実施できないか。
- ④ 一の主体により一体的に実施すること、類似の事務・事業を実施している他の主体により実施することにより効率的・効果的に国民へのサービスが提供できるものについては、他の主体で実施できないか。
- ⑤ 国自らが直接実施することが真に必要なものについては、徹底した効率化を図った上で、国の行政機関に事務・事業を移管できないか。

(2) 独立行政法人の廃止・民営化等

事務・事業の徹底した見直しの結果を踏まえ、独立行政法人の在り方を検討し、廃止、民営化、移管等を行うべきものについては、必要な措置を講じる。

(3) 組織体制及び運営の効率化の検証

上記の見直しと併行して、事務・事業を実施するにふさわしい組織体制及び効率的な運営について、ガバナンスの強化、効率的・効果的な事業実施の実現及び透明性の確保の観点から検証し、必要な措置を講じる。

- ① 独立行政法人制度の基本理念と国の関与の実態を踏まえ、内部ガバナンス、国の関与の在り方をどう構築すべきか。また、厳格なコンプライアンスをどう確立すべきか。
- ② 主体的・効率的な運営及び国民へのサービス向上を図るための体制の在り方は適切か。
- ③ 市場動向を含む社会経済情勢の変化に即応し、業務運営の変革やバランスシート及びキャッシュフローの最適なマネジメントを進めるなど、機動的・効率的なマネジメントが確立されているか。
- ④ 役員の任命及び法人の長の意思決定は適切に行われているか。
- ⑤ 主体的・効率的な運営のための目標・計画の設定、業務の実施、第三者による事後の評価及び評価を踏まえた見直しというサイクルは有効に機能しているか。
- ⑥ 事務・事業の実施方法、規模等は適切か。
- ⑦ 関連法人等との間の資金や人の流れの透明性は確保されているか。
- ⑧ 随意契約は、真に合理的な理由があるものに限定されているか。ま

た、競争入札についても、実質的な競争が確保されているか。

- ⑨ 保有資産（実物資産、金融資産）等の経営資源が事務・事業の目的及び内容に照らして過大なものとはなっていないか。徹底的に縮減し、国庫返納等を行うべきではないか。
- ⑩ 自己収入の確保、既存財源の活用、民間の適正な負担の在り方の見直し等を行い、国の財政支出の見直しが徹底されているか。
- ⑪ 独立行政法人の業務運営全般について情報公開が徹底されているか。また、国民の理解を深めるための情報提供が徹底されているか。

3. 関連事項

- (1) 「独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）」に定められた事項（既に措置している事項を除く。以下同じ。）については、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討する。ただし、随意契約の見直し及び保有資産の見直しに係る事項については、再検討の間においても引き続き取組を進める。
なお、別途各府省の判断により、独立行政法人整理合理化計画に定められた事項について取組を進めることを妨げない。
- (2) 「国の行政機関の定員の純減について（平成 18 年 6 月 30 日閣議決定）」については、純減目標数から平成 22 年度に予定されている新たな国の業務の独立行政法人化に係る純減数（森林管理関係における人工林の整備、木材販売等の業務を非公務員型独立行政法人に移行することに係る純減数（2,041 人）及び気象庁関係における気象研究所を非公務員型独立行政法人とすることによる純減数（174 人））を除くこととし、他の重点事項については着実に実施する。
- (3) 中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについては、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて（平成 15 年 8 月 1 日閣議決定）」にかかわらず、行政改革推進本部の議を経ることを要しない。